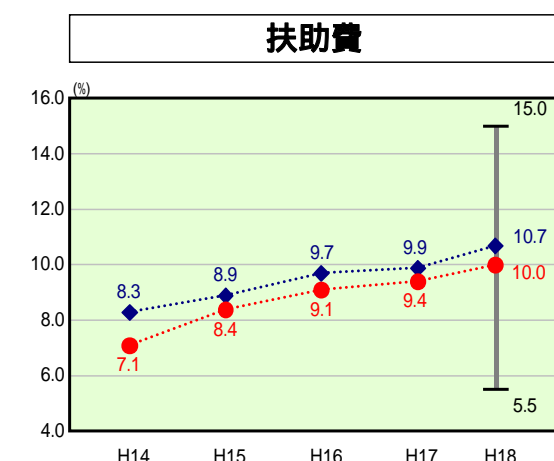
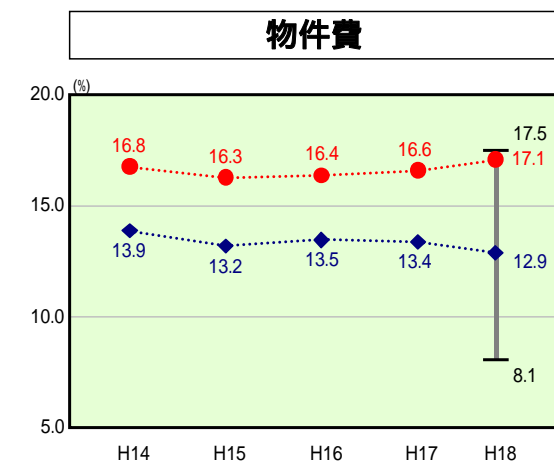
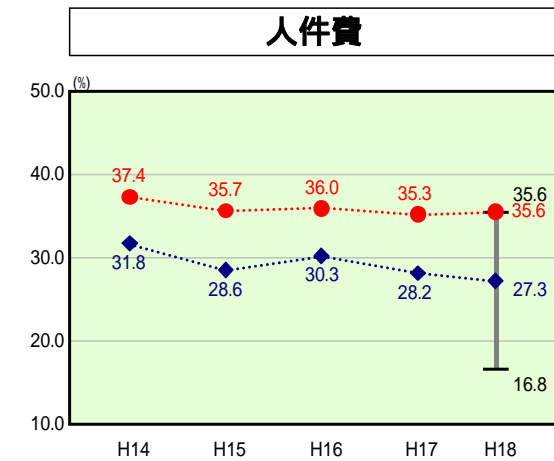
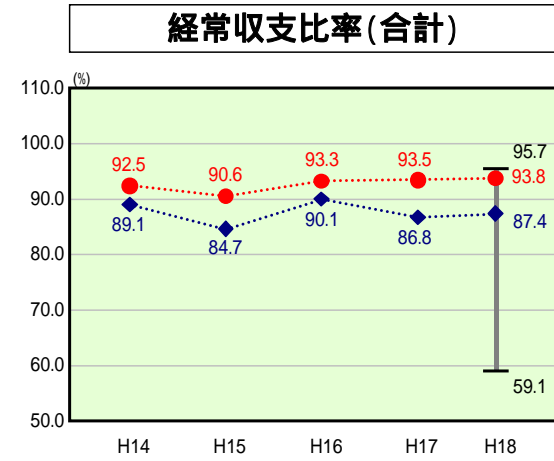


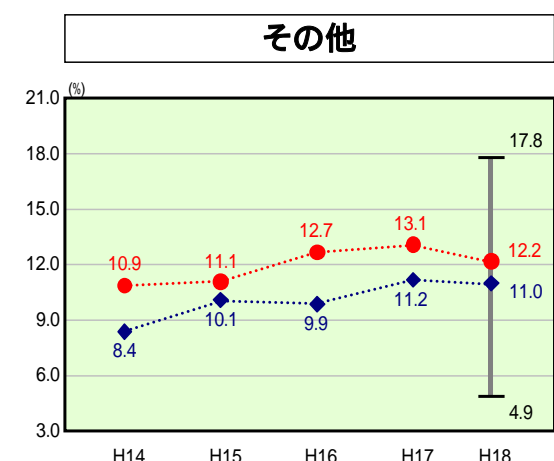
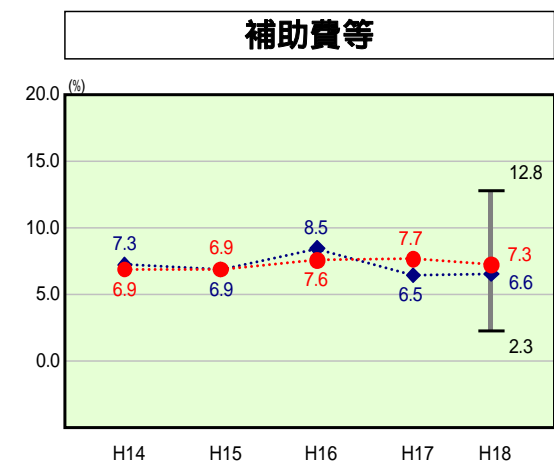
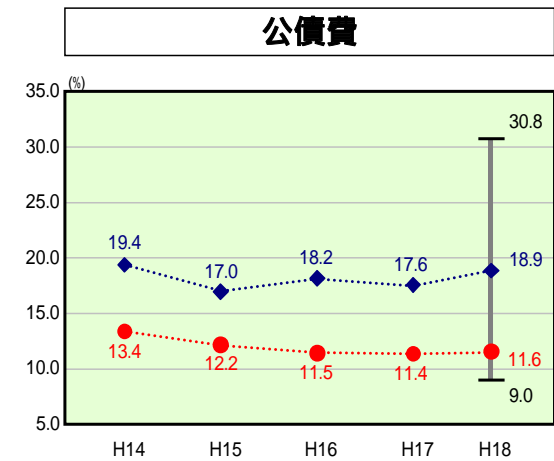
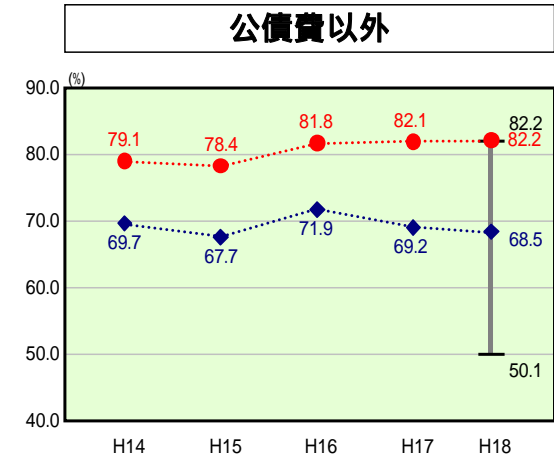
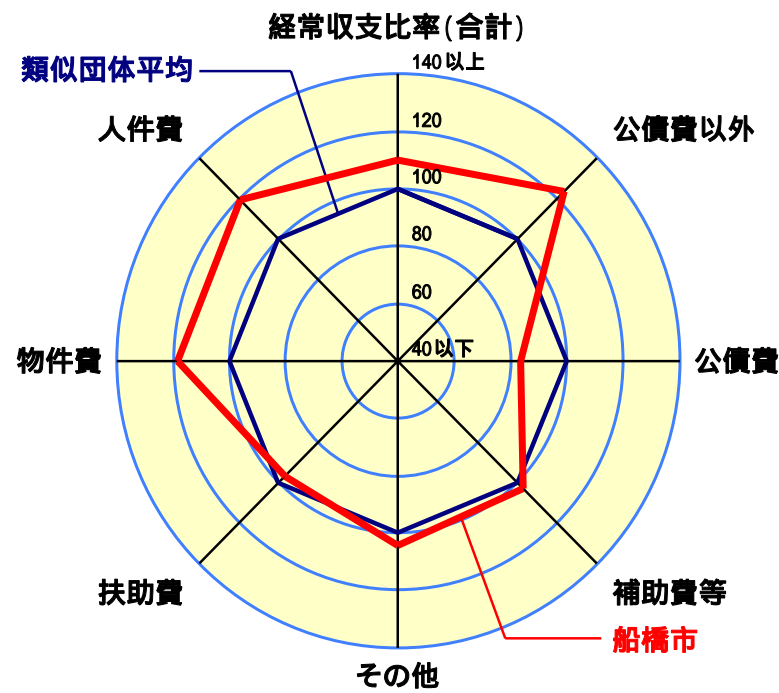
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県 船橋市

経常収支比率の分析



人口	576,384人(H19.3.31現在)
面積	85.58 km ²
歳入総額	147,935,027千円
歳出総額	144,130,132千円
実質収支	3,082,684千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率の分析:

中核市平均に比べ6.4ポイント高い93.8%となっている。また、17年度に比べ0.3ポイント悪化している。本市は、人件費にかかる経常収支比率が中核市で最も高い135.6%となっている。また、物件費についても、4.2ポイント中核市平均を上回っており、これらのことが経常収支比率を押し上げる原因となっている。今後は、将来にわたり持続可能な健全財政を確立するため、人件費の削減、事務事業の見直しなどにより、経常収支比率の引き下げに努める。

人件費及び人件費に準ずる費用の分析:

人件費の構成比が他の中核市に比べ高い理由は、人的サービスを必要とされる民生費、消費費、教育費において、手厚い人員配置をしていること、給与構造改革の実施が国に比べ1年遅れの19年度導入だったこともあり、ラスパイレス指数が高い水準にあることが挙げられる。給与構造改革による給料表の切替えが国を上回って減額改定していることから、今後、ラスパイレス指数の低下が見込まれるとともに、財政健全化プランに基づいた委託化、非常勤化等の合理化、給与の適正化に努め、人件費の抑制に努めていく。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析:

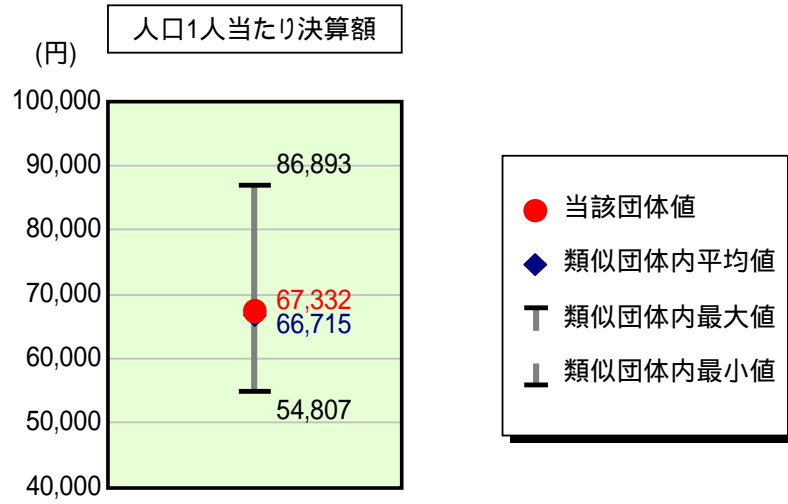
公営企業にかかる公債費の償還財源として繰り出される額(=準元利償還金)は前年と比較すると減少しているものの、類似団体平均をわずかに上回る額となっている。しかしながら、普通会計における、公債費に充てられる一般財源等の額については、建設にかかる地方債の発行が抑えられていることから、類似団体平均の半分以下になっている。これにより、起債制限比率、実質公債比率とも類似団体平均を下回っている。

普通建設事業費の分析:

平成18年度の人口1人当りの普通建設事業決算額は、中核市平均49,738円より21,899円低い27,839円である。これは、本市の経常収支比率が高いため、投資的経費に振り向ける財源が少ないことで単独事業が実施しづらいこと、また、補助事業についても中核市平均を9,000円程度下回る額となっていることなどが原因と考えられる。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



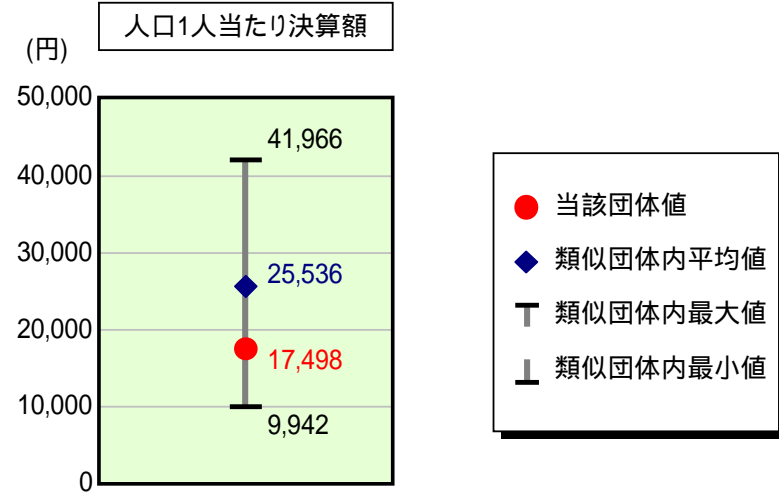
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	39,455,890	68,454	66,680	2.7
賃金(物件費)	764,034	1,326	2,130	37.7
一部事務組合負担金(補助費等)	61,734	107	1,126	90.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	234,398	407	664	38.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,235,620	2,144	1,936	10.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,228,785	2,132	1,453	46.7
退職金	4,171,191	7,237	7,276	0.5
合計	38,809,270	67,332	66,715	0.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.60	6.90	0.30
ラスパイレス指数	104.6	100.1	4.5

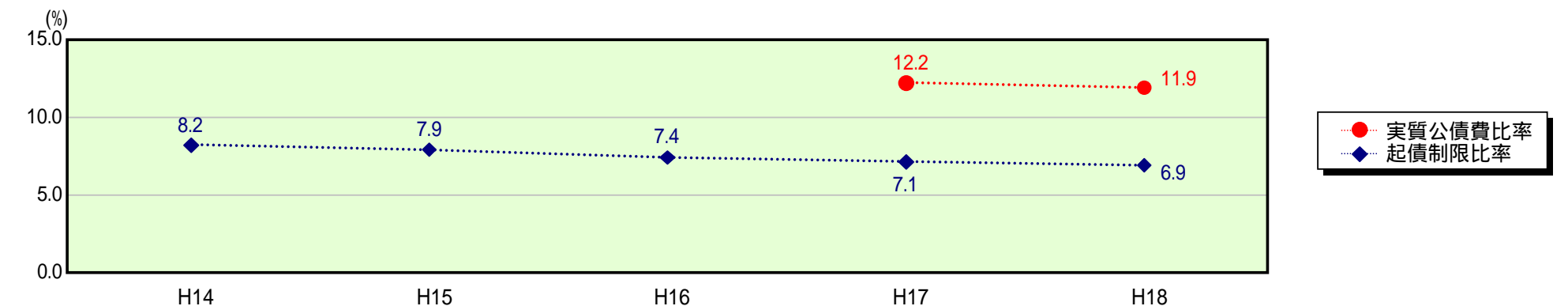
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

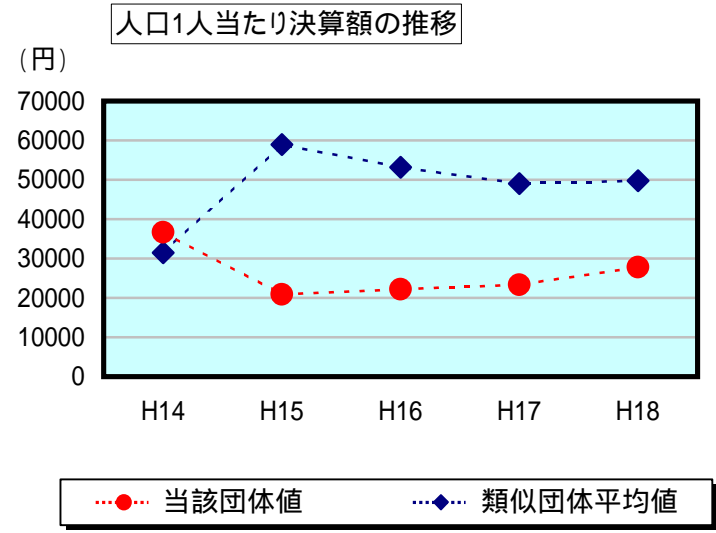
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	11,611,935	20,146	40,676	50.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	61	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	7,174,993	12,448	12,112	2.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	69,808	121	537	77.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,246,704	2,163	1,385	56.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	10,017,977	17,381	29,247	40.6
合計	10,085,463	17,498	25,536	31.5

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	20,413,889	36,651	9.2	31,461	21.0	30.2
うち単独分	13,196,278	23,692	3.9	16,344	34.8	38.7
H15	11,742,440	20,927	42.9	58,958	87.4	130.3
うち単独分	7,847,340	13,985	41.0	41,299	152.7	193.7
H16	12,527,804	22,223	6.2	53,184	9.8	16.0
うち単独分	8,973,600	15,918	13.8	36,675	11.2	25.0
H17	13,289,814	23,326	5.0	49,058	7.8	12.8
うち単独分	9,360,271	16,429	3.2	32,327	11.9	15.1
H18	16,045,875	27,839	19.3	49,738	1.4	17.9
うち単独分	11,087,043	19,236	17.1	31,851	1.5	18.6
過去5年間平均	14,803,964	26,193	0.6	48,480	10.0	10.6
うち単独分	10,092,906	17,852	0.6	31,699	18.7	19.3